

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月22日



上場会社名 株式会社ミレアホールディングス

上場取引所 東・大

コード番号 8766

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループマネージャー

経理部主計グループリーダー

(東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)

氏名 中野 和幸 TEL (03) 5223 - 3213

田下 則明 TEL (03) 6212 - 3344

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,071,402	(31.0)	53,138	(△33.7)	19,612	(△48.3)
17年9月中間期	1,581,353	(13.7)	80,167	(906.4)	37,929	(-)
18年3月期	3,399,984	(17.3)	136,563	(△2.5)	89,960	(33.1)

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	23	64	23	63
17年9月中間期	22,194	10	22,192	09
18年3月期	52,980	59	52,973	37

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 74百万円 17年9月中間期 509百万円 18年3月期 688百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 829,643,209株 17年9月中間期 1,709,002株 18年3月期 1,697,997株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
 ⑤平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割いたしました。
 ⑥株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は 44円39銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は 44円38銭、平成18年3月期の1株当たり当期純利益は 105円96銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は 105円95銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	15,228,842	3,053,249	20.0	3,650 78
17年9月中間期	12,689,335	2,699,742	21.3	1,588,966 37
18年3月期	14,260,020	3,209,849	22.5	1,910,092 71

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 835,524,524株 17年9月中間期 1,699,055株 18年3月期 1,680,467株
 ②株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は 3,177円93銭、平成18年3月期の1株当たり純資産は 3,820円19銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	806,429	△474,759	△101,586	1,564,720
17年9月中間期	452,673	△600,058	△33,456	1,321,916
18年3月期	899,584	△1,082,442	△45,030	1,277,127

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社 （除外） 0社 持分法（新規） 1社 （除外） 2社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,293,000	169,000	90,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 107円72銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の5頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は平成14年4月設立の保険持株会社であります。当社グループは、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。

株 式 会 社 ミ レ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス (保 険 持 株 会 社)	損害保険事業
	損害保険業
	◎東京海上日動火災保険株式会社 ◎日新火災海上保険株式会社 ◎Trans Pacific Insurance Company ◎Tokio Marine Global Ltd. ◎Tokio Marine Europe Insurance Limited ◎Tokio Marine Global Re Limited ◎The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited ◎The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited ◎P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia ◎Real Seguros S.A. ◎Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. ◎Tokio Millennium Re Ltd. △First Insurance Company of Hawaii, Ltd. △天安保険股份有限公司 △新安東京海上産物保険股份有限公司
	その他
	◎Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
	生命保険事業
	◎東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ◎東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 △Real Vida e Previdência S.A.
	その他の事業
	証券投資顧問業、投資信託委託業
	◎東京海上アセットマネジメント投信株式会社
デリバティブ事業	
◎Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	
人材派遣業	
◎株式会社東京海上日動キャリアサービス	
不動産管理業	
◎東京海上日動ファシリティーズ株式会社	

◎……連結子会社

△……持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 15 年 11 月に、ミレアグループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<ミレアグループ経営理念>

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの中核事業である保険事業の健全な運営に必要な担保力を確保しながら、企業価値拡大のための事業投資の実行と、株主配当および自己株式の取得を通じた株主還元の実践に取り組んでおります。各年度の株主還元方針については、平均的な修正利益（後述）の水準に基づき、業績や事業環境等を総合的に勘案して決定します。配当の水準につきましては、平均的な修正利益に対する配当性向を 30% とすることを目指しております。

配当の実施につきましては、期末配当に加えて、平成 18 年 9 月中間期から、中間配当を実施いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資いただける層の拡大を図ることを目的として、株式の分割および単元株制度の導入等を実施いたしました。その結果、平成 18 年 10 月 2 日以降、500 分割した当社株式を 100 株単位で売買いただけることとなりました。

4. 目標とする経営指標

ミレアグループは、保険のステージを拡大し、世界トップクラスの保険グループとなることを中長期的に目指す姿（ビジョン）として掲げ、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正利益」と「修正 ROE」を挙げております。具体的な数値としては、平成 20 年度に 1,900 億円程度の修正利益、5% 程度の修正 ROE（注）の達成を目指しております。

（注）収益および ROE については、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、修正利益をベースに定めます。具体的には、次の方法で算出いたします。

- ・修正 ROE = 修正利益 ÷ 修正資本（平均残高ベース）
 - ・修正利益：各事業の修正利益（下記①～④）の合計
 - ①国内損保事業
- 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額（ネット） + 価格変動準備金繰入額（ネット） - ALM 債券・

- 金利スワップ取引に関する売却・評価損益－保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等－
その他特殊要素
- ②国内外生保事業
 - エンベディッド・バリュー（Embedded Value、純資産価値に保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標）の当期増加額
- ③海外損保事業
 - 財務会計上の当期純利益から本社費等を控除した数値
- ④その他の事業
 - 財務会計上の当期純利益
- ・修正資本：各事業の修正資本（下記①～③）の合計
 - ①国内損保事業
 - 財務会計上の資本＋異常危険準備金＋価格変動準備金－ALM債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計
 - ②国内生保事業
 - エンベディッド・バリュー
 - ③海外保険事業、その他の事業
 - 財務会計上の資本

平成 20 年度に目指す修正利益および修正 ROE は、平成 17 年 11 月 30 日付のリリースにより公表したグループ中長期戦略でお示した数値です。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ミレアグループは、グローバルベースでの CSR 経営の実行を通じて、お客様をはじめとする様々なステークホルダーへ提供する価値を充実し、社会とともに持続的に成長・発展し、企業価値を永続的に高めていくことを目指しております。

そして、グループの総合力を結集させ、「商品・サービス」、「販売チャネル」および「事業地域」において戦略的なステージ拡大を目指すとともに、抜本的な業務プロセス改革を推進し、グループ全体の事業基盤の強化を図っていきます。

(1) 「商品・サービス」、「販売チャネル」、「事業地域」における戦略的ステージ拡大

<商品・サービス>

多様化するお客様ニーズを捉え、創造的な商品を開発していくとともに、事前の事故防止サービス・事故後のケアサービスとの融合や周辺サービスの拡充など、持株会社の優位性を最大限活かして、お客様のニーズにお応えする商品・サービスをご提供します。

<販売チャネル>

銀行窓販の全面解禁や郵政民営化など、今後の事業環境の変化を的確に捉え、お客様との最適なコンタクトポイント（販売チャネル）を構築します。

<事業地域>

進出国の地域特性に合わせ、きめ細かなマーケティング・商品戦略をベースとした成長戦略と、M&A・出資・提携などの戦略を組み合わせた事業展開を大胆に推進し、現地保険事業の拡大を図ります。

(2) グループの総合力の結集

ミレアグループは、持株会社である当社による経営資源配分機能を最大限活用し、収益性・成長性および資本効率の高い最適な事業ポートフォリオの構築に取り組みます。また、様々な商品・サービスを多様なチャネルを通じて、お客様のニーズに最適にお応え出来るように、グループ横断的な営業戦略推進体制を強化します。

(3) 資本効率の向上

ミレアグループは、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の向上を図っていきます。

6. 保険金のお支払漏れ等の問題について

ミレアグループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におくこと」を経営理念に掲げ、「事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底する」ことを行動原則とし、企業の社会的責任（CSR）を果たしていきたくと考えております。

そうしたなか、東京海上日動において、保険金のお支払漏れが発生していたことが判明し、同社は昨年11月に金融庁から業務改善命令を受けました。その後、業務改善計画に基づき調査を行った結果、さらなるお支払漏れが判明し、その内容を本年9月29日付で金融庁へ報告するとともに対外公表いたしました。また、第三分野商品の保険金支払に関して検証した結果、過去に不適切な不払事案を発生させていたことが判明し、その内容を本年10月31日付で金融庁へ報告するとともに対外公表いたしました。こうした事態は、お客様はもとより、広く社会の信頼を損ねるものであり、多大なるご迷惑をおかけいたしましたことにつきまして、改めて深くお詫び申し上げます。

東京海上日動は、社長を委員長とする「業務品質改善委員会」を設置するなど適正な業務運営の更なる徹底を図るとともに、保険金のお支払態勢を強化し、再発防止に向けた各種取り組みを進めております（下図ご参照）。

ミレアグループは、社会性、公共性が強い保険事業を中核とする企業グループであり、保険本業を通じてお客様に「安心と安全」をお届けし、豊かで快適な暮らしと社会の発展に貢献したいと考えております。そのためにまず、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底し、皆様から全幅の信頼をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

【適正な業務運営に向けての社内態勢（東京海上日動）】

業務品質改善委員会の設置	適正な業務運営に向けて、部門横断でスピーディーな課題解決に取り組んでいます。
内部監査専任役員の配置	内部監査の強化を目的としています。
お客様の声室の設置	お客様から寄せられた苦情、ご要望などを収集・分析して課題を抽出し、再発防止策の立案、推進を行っています。
保険金お支払態勢の強化 ・第三者審査会 ・再審査請求制度 ・保険金請求ご相談コーナー	・外部委員によって構成し、透明性の高い審査を実施します。 ・お客様からの保険金の支払に関する不服申し立てに対応します。 ・カスタマーセンター内の専門スタッフがお客様からの保険金請求に関するご照会にお応えします。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の伸びに鈍化がみられたものの、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加に支えられ、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が拡大し、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行ったことにより、当中間連結会計期間におきましては、保険引受収益1兆9,244億円、資産運用収益1,189億円などを合計した経常収益が、前中間連結会計期間に比べて4,900億円増加し、2兆714億円となりました。

一方、保険引受費用1兆7,855億円、資産運用費用112億円、営業費及び一般管理費2,131億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて5,170億円増加し、2兆182億円となりました。

この結果、経常利益は531億円と前中間連結会計期間に比べて270億円の減少となりました。

また、経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した中間純利益は196億円と、前中間連結会計期間に比べて183億円の減少となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、経常収益は、正味収入保険料の増収や、利息及び配当金収入の増加などにより前中間連結会計期間に比べて761億円増加し、1兆2,920億円となりました。一方で、経常費用は、自然災害等に伴う支払備金繰入額の増加を主因として前中間連結会計期間に比べて998億円増加し、1兆2,349億円となりました。この結果、経常利益は570億円となり、前中間連結会計期間に比べて236億円の減少となりました。

生命保険事業におきましては、主に変額年金保険に係る保険料の増加などにより経常収益が4,058億円増加し、7,628億円となりました。一方で、保険料の増収に伴う責任準備金等繰入額の増加などにより、経常費用は前中間連結会計期間に比べて4,074億円増加し、7,686億円となった結果、57億円の経常損失となりました。

(2) 当連結会計年度の業績予想

当連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益4兆2,930億円、経常利益1,690億円、当期純利益900億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去および中間期の実績を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去および中間期の実績を勘案し、自然災害による支払を東京海上日動火災保険㈱で330億円、日新火災海上保険㈱で42億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成18年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものでありますので、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。その要因の主なもの「3. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、生命保険連結子会社の資産の増加などにより、前連結会計年度末より9,688億円増加し、15兆2,288億円となりました。

また、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料および生命保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて3,537億円増加し、8,064億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に買入金銭債権の売却・償還の増加により、前中間連結会計期間に比べて1,252億円増加し4,747億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得の増加により、前中間連結会計期間に比べて681億円減少し1,015億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,875億円増加し、1兆5,647億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	19.6	21.3	20.0	19.8	22.5
時価ベースの 自己資本比率	22.4	24.4	22.6	23.1	27.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

ミレアグループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項およびミレアグループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。ミレアグループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

(1) 株価下落のリスク

ミレアグループは、お客様との中長期的な関係維持の観点などから市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

ミレアグループは、資産運用の一環として債券をはじめとして貸付金、金利スワップなどによる運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券などの時価額が減少し、評価損の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、ミレアグループは積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債を抱えておりますので、

金利の上昇により債券などの時価額が減少しても、積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債の時価額もまた減少します。全体の収益性を評価するにあたっては、資産運用の損益のみに着目するのではなく負債の時価変動を合わせてみる必要があります。

(3) 債権に関する信用リスク

ミレアグループは、資産運用の一環として社債や貸付金などによる運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先が債務を履行できなくなり社債や貸付金に関わる元本およびその利息の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク

ミレアグループは、米ドル、ユーロ、英ポンドなどの外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加することによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害に関するリスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。ミレアグループは適正な保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を再保険会社に移転しておりますが、予想を超える重大な自然災害が発生した場合、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、ミレアグループでは自然災害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、重大な自然災害が発生した場合、円滑な業務運営が阻害されること等により、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 流動性リスク

ミレアグループは、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(7) 保険商品に関するリスク

ミレアグループでは、引受を行っている損害保険・生命保険（とりわけ保険料規模の大きい自動車保険、自然災害による損害を補償する火災保険、保険期間が超長期にわたる長期第三分野の保険、株価等の変動の影響を受ける変額年金等）において、事前の想定を大きく上回る保険金・事業費の発生によりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、子会社である東京海上日動および日新火災も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティーを確保するため、また巨大損失や大災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰す

る可能性があります。また、引受キャパシティが減少することにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

また、あんしん生命およびフィナンシャル生命においても再保険を利用しており、同様のことが生じる可能性があります。

(9) 海外事業に伴うリスク

ミレアグループは、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、ミレアグループは、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。こうしたリスクがミレアグループの海外事業に影響を与える可能性があります。

- a. 通貨危機
- b. 法的規制の予期しない変更
- c. 為替統制
- d. 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e. 税制または税率の変更
- f. 社会的、政治的、経済的なリスク
- g. 自然災害
- h. 伝染病リスク

(10) 関連事業に伴うリスク

ミレアグループは、アセットマネジメント、ヘルスケアおよびシルバー関連事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。こうした事業を拡大するために、ミレアグループには多額の投資、その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。事業を展開するそれぞれの競争の厳しいマーケットにおいて、安定した営業基盤を持つ会社に劣後する等、成功を収めることができない場合は、ミレアグループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(11) 損保事業において競争が激化するリスク

1996年の保険業法改正以降、規制緩和が進展した結果、生損保相互参入、国際的な営業網を持つ外国保険会社や他業態からの損保事業への新規参入、保険料率の自由化による価格競争等により、ミレアグループは損保事業において厳しい競争に直面しています。

今後、銀行窓販の全面解禁や郵政民営化等の規制緩和も予定されており、商品・サービス競争がさらに激化した場合、ミレアグループの収益力を低下させる可能性があります。

(12) 規制変更のリスク

ミレアグループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増し等が必要となるなどにより、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、ミレアグループの業績や財政状態は影響を受ける可能性

があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や近年発生したSARSや鳥インフルエンザのような当該国の経済状態の悪化をもたらすものです。

(14) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクはミレアグループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等や、これらを原因としての監督官庁による行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、ミレアグループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(15) 情報セキュリティに関するリスク

ミレアグループは、保険事業における契約者情報をはじめ、法人、個人を問わず多数のお客様情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、ミレアグループ各社において情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) システム障害リスク

システム障害リスクはミレアグループにおける様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備などによるシステム障害がミレアグループの事業活動に影響を与え、またそれらのリカバリー活動による直接・間接のコストの発生やそれらの報道等によるミレアグループの社会的信用失墜の可能性があります。ミレアグループはこれらシステム障害リスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、ミレアグループが損失を被る可能性があります。

平成18年9月中間期 損益状況の対前中間期比較

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	平成17年9月中間期 (前中間連結会計期間)	平成18年9月中間期 (当中間連結会計期間)	比較増減	増減率
保 険 引 受 収 益	1,417,202	1,924,417	507,215	35.8 %
(うち正味収入保険料)	(975,091)	(1,044,869)	(69,778)	(7.2)
(うち収入積立保険料)	(118,101)	(116,891)	(△ 1,210)	(△ 1.0)
(うち生命保険料)	(290,089)	(728,140)	(438,050)	(151.0)
保 険 引 受 費 用	1,301,322	1,785,512	484,190	37.2
(うち正味支払保険金)	(534,261)	(565,787)	(31,525)	(5.9)
(うち損害調査費)	(36,550)	(37,794)	(1,243)	(3.4)
(うち諸手数料及び集金費)	(174,866)	(208,677)	(33,810)	(19.3)
(うち満期返戻金)	(158,440)	(125,365)	(△ 33,074)	(△ 20.9)
(うち生命保険金等)	(17,071)	(22,904)	(5,833)	(34.2)
資 産 運 用 収 益	149,062	118,942	△ 30,119	△ 20.2
(うち利息及び配当金収入)	(87,382)	(109,568)	(22,186)	(25.4)
(うち有価証券売却益)	(34,331)	(15,976)	(△ 18,354)	(△ 53.5)
資 産 運 用 費 用	7,262	11,269	4,007	55.2
(うち有価証券売却損)	(2,022)	(3,336)	(1,314)	(65.0)
(うち有価証券評価損)	(4,030)	(5,205)	(1,174)	(29.1)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	187,653	213,115	25,462	13.6
そ の 他 経 常 損 益	10,141	19,676	9,535	94.0
(うち持分法投資損益)	(509)	(74)	(△ 435)	(△ 85.4)
経 常 利 益	80,167	53,138	△ 27,029	△ 33.7
特 別 利 益	2,318	1,575	△ 742	△ 32.0
特 別 損 失	22,311	19,923	△ 2,388	△ 10.7
特 別 損 益	△ 19,993	△ 18,347	1,645	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	60,174	34,791	△ 25,383	△ 42.2
法 人 税 及 び 住 民 税 等	43,751	43,672	△ 78	△ 0.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 21,675	△ 28,642	△ 6,967	-
少 数 株 主 利 益	168	147	△ 20	△ 12.4
中 間 純 利 益	37,929	19,612	△ 18,316	△ 48.3

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	137,345	14.1%	11.2%	162,241	15.5%	18.1%
海 上	38,539	4.0	5.6	42,603	4.1	10.5
傷 害	83,695	8.6	△ 0.1	85,745	8.2	2.4
自 動 車	430,499	44.1	0.1	464,558	44.5	7.9
自 賠 責	161,351	16.5	△ 4.2	158,552	15.2	△ 1.7
そ の 他	123,659	12.7	△ 0.7	131,168	12.6	6.1
合 計	975,091	100.0	0.9	1,044,869	100.0	7.2

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	60,471	11.3%	25.8%	53,140	9.4%	△ 12.1%
海 上	17,181	3.2	15.5	21,145	3.7	23.1
傷 害	31,370	5.9	8.2	32,990	5.8	5.2
自 動 車	253,524	47.5	△ 0.2	273,714	48.4	8.0
自 賠 責	109,051	20.4	21.3	115,203	20.4	5.6
そ の 他	62,661	11.7	△ 3.1	69,593	12.3	11.1
合 計	534,261	100.0	6.8	565,787	100.0	5.9

(3) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	168,131	15.5%	8.5%	177,029	15.2%	5.3%
海 上	41,265	3.8	7.9	46,346	4.0	12.3
傷 害	177,699	16.4	2.3	179,037	15.4	0.8
自 動 車	432,601	39.8	△ 0.3	468,693	40.3	8.3
自 賠 責	145,265	13.4	△ 4.3	146,553	12.6	0.9
そ の 他	121,630	11.2	△ 1.8	144,412	12.4	18.7
合 計	1,086,593	100.0	0.9	1,162,071	100.0	6.9
(うち収入積立保険料)	(118,101)	(10.9)	(5.7)	(116,891)	(10.1)	(△ 1.0)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前中間期において正味収入保険料が975,117百万円、正味支払保険金が534,261百万円、元受正味保険料が1,086,619百万円であり、当中間期において正味収入保険料が1,044,900百万円、正味支払保険金が565,794百万円、元受正味保険料が1,162,102百万円（いずれも種目合計）であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	356,827	2.81	568,430	3.73	520,757	3.65
コーポレートカード	69,600	0.55	116,781	0.77	75,944	0.53
買現先勘定	—	—	44,967	0.30	—	—
債券貸借取引支払保証金	52,357	0.41	124,279	0.82	118,738	0.83
買入金銭債権	655,483	5.17	1,125,568	7.39	744,533	5.22
金銭の信託	100,360	0.79	89,269	0.59	100,455	0.70
有価証券	9,756,818	76.89	11,246,781	73.85	10,983,982	77.03
貸付金	512,452	4.04	620,760	4.08	523,379	3.67
不動産及び動産	320,452	2.53	—	—	312,950	2.19
有形固定資産	—	—	339,211	2.23	—	—
無形固定資産	—	—	22,841	0.15	—	—
その他資産	760,532	5.99	812,858	5.34	766,273	5.37
繰延税金資産	29,792	0.23	47,566	0.31	32,433	0.23
連結調整勘定	27,839	0.22	—	—	24,532	0.17
支払承諾見返金	66,333	0.52	86,039	0.56	73,775	0.52
貸倒引当金	△ 19,515	△ 0.15	△ 16,514	△ 0.11	△ 17,736	△ 0.12
資産の部合計	12,689,335	100.00	15,228,842	100.00	14,260,020	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	7,919,167	62.41	9,672,781	63.52	8,472,567	59.41
支払準備金	818,258		974,903		873,834	
責任準備金等	7,100,909		8,697,877		7,598,733	
社債	219,905	1.73	274,172	1.80	247,478	1.74
その他負債	926,586	7.30	1,117,245	7.34	1,158,783	8.13
退職給付引当金	186,046	1.47	150,878	0.99	152,982	1.07
賞与引当金	22,421	0.18	24,126	0.16	18,469	0.13
特別法上の準備金	90,868	0.72	108,216	0.71	99,147	0.70
価格変動準備金	90,868		108,216		99,147	
繰延税金負債	417,112	3.29	595,807	3.91	691,166	4.85
連結調整勘定	139,304	1.10	—	—	135,314	0.95
負債のれん	—	—	146,324	0.96	—	—
支払承諾	66,333	0.52	86,039	0.56	73,775	0.52
負債の部合計	9,987,746	78.71	12,175,593	79.95	11,049,686	77.49
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,847	0.01	—	—	484	0.00
(資本の部)						
資本金	150,000	1.18	—	—	150,000	1.05
資本剰余金	126,525	1.00	—	—	56,409	0.40
利益剰余金	939,035	7.40	—	—	990,712	6.95
その他有価証券評価差額金	1,544,778	12.17	—	—	2,030,347	14.24
為替換算調整勘定	△ 17,493	△ 0.14	—	—	△ 6,080	△ 0.04
自己株式	△ 43,104	△ 0.34	—	—	△ 11,539	△ 0.08
資本の部合計	2,699,742	21.28	—	—	3,209,849	22.51
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,689,335	100.00	—	—	14,260,020	100.00
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	150,000	0.98	—	—
資本剰余金	—	—	59,278	0.39	—	—
利益剰余金	—	—	984,758	6.47	—	—
自己株式	—	—	△ 33,146	△ 0.22	—	—
株主資本合計	—	—	1,160,891	7.62	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	1,886,648	12.39	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	9,907	0.07	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 7,131	△ 0.05	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,889,424	12.41	—	—
新株予約権	—	—	118	0.00	—	—
少数株主持分	—	—	2,814	0.02	—	—
純資産の部合計	—	—	3,053,249	20.05	—	—
負債及び純資産の部合計	—	—	15,228,842	100.00	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
			(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	1,581,353	100.00	2,071,402	100.00	3,399,984	100.00		
保険引受収益	1,417,202	89.62	1,924,417	92.90	3,041,271	89.45		
(うち正味収入保険料)	(975,091)		(1,044,869)		(1,978,664)			
(うち収入積立保険料)	(118,101)		(116,891)		(225,090)			
(うち積立保険料等運用益)	(33,270)		(34,081)		(67,781)			
(うち生命保険料)	(290,089)		(728,140)		(766,813)			
資産運用収益	149,062	9.43	118,942	5.74	326,446	9.60		
(うち利息及び配当金収入)	(87,382)		(109,568)		(179,604)			
(うち金銭の信託運用益)	(5,029)		(138)		(10,221)			
(うち売買目的有価証券運用益)	(113)		(1,163)		(1,694)			
(うち有価証券売却益)	(34,331)		(15,976)		(71,738)			
(うち有価証券償還益)	(955)		(2,069)		(3,655)			
(うち金融派生商品収益)	(8,471)		(11,529)		(11,451)			
(うち特別勘定資産運用益)	(33,013)		(5,500)		(89,634)			
(うち積立保険料等運用益振替)	(△33,270)		(△34,081)		(△67,781)			
その他経常収益	15,088	0.95	28,042	1.35	32,266	0.95		
(うち連結調整勘定償却額)	(2,474)		(—)		(3,389)			
(うち負ののれん償却額)	(—)		(4,429)		(—)			
(うち持分法による投資利益)	(509)		(74)		(688)			
経常費用	1,501,185	94.93	2,018,264	97.43	3,263,421	95.98		
保険引受費用	1,301,322	82.29	1,785,512	86.20	2,859,455	84.10		
(うち正味支払保険金)	(534,261)		(565,787)		(1,117,437)			
(うち損害調査費)	(36,550)		(37,794)		(71,884)			
(うち諸手数料及び集金費)	(174,866)		(208,677)		(369,361)			
(うち満期返戻金)	(158,440)		(125,365)		(330,528)			
(うち契約者配当金)	(11)		(9)		(22)			
(うち生命保険金等)	(17,071)		(22,904)		(40,119)			
(うち支払備金繰入額)	(6,991)		(54,699)		(59,146)			
(うち責任準備金等繰入額)	(372,596)		(769,643)		(869,489)			
資産運用費用	7,262	0.46	11,269	0.54	15,229	0.45		
(うち金銭の信託運用損)	(434)		(1,468)		(1,353)			
(うち有価証券売却損)	(2,022)		(3,336)		(8,634)			
(うち有価証券評価損)	(4,030)		(5,205)		(3,815)			
(うち有価証券償還損)	(390)		(480)		(655)			
営業費及び一般管理費	187,653	11.87	213,115	10.29	378,502	11.13		
その他経常費用	4,947	0.31	8,366	0.40	10,234	0.30		
(うち支払利息)	(1,276)		(3,902)		(3,283)			
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,091)		(—)		(1,055)			
(うち貸倒損失)	(3)		(0)		(48)			
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(293)		(—)		(587)			
経常利益	80,167	5.07	53,138	2.57	136,563	4.02		
特別利益	2,318	0.15	1,575	0.08	41,329	1.22		
不動産動産処分益	2,318		—		3,588			
固定資産処分益	—		488		—			
厚生年金基金代行返上益	—		—		37,270			
持分変動利益	—		98		471			
その他特別利益	—		988		—			
特別損失	22,311	1.41	19,923	0.96	37,881	1.11		
不動産動産処分損	1,058		—		2,010			
固定資産処分損	—		1,543		—			
減損損失	10,764		2,863		12,126			
特別法上の準備金繰入額	8,037		5,598		16,316			
価格変動準備金	(8,037)		(5,598)		(16,316)			
その他特別損失	2,451		9,918		7,427			
税金等調整前中間(当期)純利益	60,174	3.81	34,791	1.68	140,012	4.12		
法人税及び住民税等	43,751	2.77	43,672	2.11	72,424	2.13		
法人税等調整額	△21,675	△1.37	△28,642	△1.38	△22,929	△0.67		
少数株主利益	168	0.01	147	0.01	555	0.02		
中間(当期)純利益	37,929	2.40	19,612	0.95	89,960	2.65		

中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		126,527	126,527
資本剰余金増加高		—	0
自己株式処分差益		—	0
資本剰余金減少高		2	70,118
自己株式消却額		—	70,118
自己株式処分差損		2	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		126,525	56,409
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		920,112	920,112
利益剰余金増加高		37,993	90,024
中間(当期)純利益		37,929	89,960
連結子会社増加に伴う増加高		63	63
利益剰余金減少高		19,070	19,424
配当金		18,918	18,918
その他の減少高		152	505
利益剰余金中間期末(期末)残高		939,035	990,712

(注) その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	150,000	56,409	990,712	△11,539	1,185,582	2,030,347	—	△6,080	—	484	3,210,333
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注1)			△25,207		△25,207						△25,207
中間純利益			19,612		19,612						19,612
連結子会社増加に伴 う減少			△713		△713						△713
その他の増加(注2)			353		353						353
自己株式の取得				△100,997	△100,997						△100,997
自己株式の処分		△124		194	70						70
株式交換(注3)		2,994		79,196	82,190						82,190
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△143,698	9,907	△1,050	118	2,329	△132,393
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	2,869	△5,954	△21,606	△24,690	△143,698	9,907	△1,050	118	2,329	△157,083
平成18年9月30日残高	150,000	59,278	984,758	△33,146	1,160,891	1,886,648	9,907	△7,131	118	2,814	3,053,249

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. その他の増加は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。
3. 日新火災海上保険株式会社を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	60,174	34,791	140,012
減価償却	8,776	8,543	18,230
減損損失	10,764	2,863	12,126
連結調整勘定償却額	△ 2,474	—	△ 3,389
のれん償却額	—	3,307	—
負債のれん償却額	—	△ 4,429	—
支払準備金の増加額	7,063	55,254	59,300
責任準備金等の増加額	370,718	763,582	866,147
貸倒引当金の増加額	189	△ 2,130	△ 1,651
退職給付引当金の増加額	507	△ 3,515	4,713
賞与引当金の増加額	3,466	4,834	△ 505
価格変動準備金の増加額	8,037	5,598	16,316
利息及び配当金収入	△ 87,382	△ 109,568	△ 179,604
有価証券関係損益(△)	△ 29,246	△ 9,810	△ 64,480
支払利息	1,276	3,902	3,283
為替差損益(△)	△ 10,178	△ 1,777	△ 17,508
不動産動産関係損益(△)	△ 1,259	—	△ 1,020
有形固定資産関係損益(△)	—	1,054	—
厚生年金基金代行返上益	—	—	△ 37,270
持分法による投資損益(△)	△ 509	△ 74	△ 688
特別勘定資産運用損益(△)	△ 33,013	△ 5,500	△ 89,634
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	89,680	23,294	89,295
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 14,676	△ 8,088	△ 20,480
その他	△ 3,403	2,038	△ 8,226
小計	378,510	764,170	784,964
利息及び配当金の受取額	84,671	97,098	170,906
利息の支払額	△ 1,036	△ 2,688	△ 3,085
法人税等の支払額	△ 10,050	△ 53,010	△ 56,503
その他	578	859	3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,673	806,429	899,584
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	△ 17,702	△ 28,759	△ 22,663
買入金銭債権の取得による支出	△ 106,629	△ 88,293	△ 281,013
買入金銭債権の売却・償還による収入	98,799	212,873	115,276
金銭の信託の増加による支出	△ 53,398	△ 5,577	△ 68,557
金銭の信託の減少による収入	32,614	15,432	51,952
有価証券の取得による支出	△ 1,455,477	△ 2,229,782	△ 2,980,969
有価証券の売却・償還による収入	1,002,829	1,768,953	2,042,821
貸付けによる支出	△ 120,414	△ 150,323	△ 248,910
貸付金の回収による収入	119,384	114,737	236,038
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額	△ 55,607	△ 81,863	119,958
その他	△ 61	△ 93	△ 197
II①小計	△ 555,664	△ 472,696	△ 1,036,264
(I + II①)	(△ 102,990)	(333,732)	(△ 136,679)
不動産及び動産の取得による支出	△ 5,534	—	△ 10,643
有形固定資産の取得による支出	—	△ 5,031	—
不動産及び動産の売却による収入	7,102	—	10,539
有形固定資産の売却による収入	—	2,969	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 45,962	—	△ 46,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,058	△ 474,759	△ 1,082,442
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	29,000	4,000	33,500
借入金返済による支出	△ 2,553	△ 2,005	△ 4,558
社債の発行による収入	41,811	34,758	93,123
社債の償還による支出	△ 49,408	△ 10,142	△ 73,528
自己株式の取得による支出	△ 32,346	△ 100,997	△ 70,898
配当金の支払額	△ 18,897	△ 25,153	△ 18,917
少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 11	△ 57
子会社の自己株式買入消却による支出	—	—	△ 1,505
その他	△ 1,052	△ 2,035	△ 2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,456	△ 101,586	△ 45,030
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,958	△ 747	4,217
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 178,883	229,335	△ 223,672
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,476,879	1,277,127	1,476,879
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	23,920	58,257	23,920
VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,321,916	1,564,720	1,277,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

東京海上日動火災保険(株)

日新火災海上保険(株)

東京海上日動あんしん生命保険(株)

東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)

東京海上アセットマネジメント投信(株)

(株)東京海上日動キャリアサービス

東京海上日動ファシリティーズ(株)

Trans Pacific Insurance Company

Tokio Marine Global Ltd.

Tokio Marine Europe Insurance Limited

Tokio Marine Global Re Limited

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited

The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited

P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia

Real Seguros S.A.

Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.

Tokio Millennium Re Ltd.

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

日新火災海上保険(株)については、持分法適用の関連会社でありましたが、平成18年9月30日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、東京海上日動ファシリティーズ(株)、P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesiaについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.については、当中間連結会計期間中に Millea Asia Pte. Ltd. から社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)であります。非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

天安保険股份有限公司

新安東京海上産物保険股份有限公司

Real Vida e Previdência S.A.

新安東京海上産物保険股份有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

Sudameris Vida e Previdência S.A.（中間決算日は6月30日であります。）は、平成18年9月28日付でReal Vida e Previdência S.A.により吸収合併されたため、関連会社から除いております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱他）および関連会社（生命人寿保险股份有限公司 他）については、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
- (3) 東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱を通じて日本地震再保険㈱の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。
- (4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社12社の中間決算日は6月30日ではありますが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

- ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

- ⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。
- ⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備等を除く）については、定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

このほか、一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金に備えるため、320百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

③ 賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）（以下、「第 26 号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険㈱においては平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1 年～17 年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成 14 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6 年～10 年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は 71,996 百万円、当中間連結会計期間の損益に配分された額は 11,370 百万円であります。

東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

② 為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

日新火災海上保険㈱は、外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、繰延ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、繰延ヘッジ処理については、原則としてヘッジ開始時からヘッジ有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) 税効果会計に関する事項

東京海上日動火災保険㈱の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(9) 在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は、3,040,409百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則および保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則および保険業法施行規則により作成しております。

2. 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ営業費及び一般管理費およびその他経常収益に含めて表示しております。これにより、経常収益、経常費用がそれぞれ3,307百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ118百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
4. 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これにより、28の投資事業組合が子会社および関連会社となりましたが、これらの投資事業組合は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲または持分法適用の範囲から除いております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「不動産及び動産」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「無形固定資産」または「負ののれん」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において「その他資産」に含めていた借地権等を、当中間連結会計期間から「無形固定資産」として表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「その他経常収益」の内訳で「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「その他経常収益」の内訳の「負ののれん償却額」および「営業費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において「不動産動産処分益（損）」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「固定資産処分益（損）」として表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」および「負ののれん償却額」として表示しております。

(2) 前中間連結会計期間において「不動産動産関係損益」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産関係損益」として表示しております。

(3) 前中間連結会計期間において「不動産及び動産の取得による支出」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産の取得による支出」として、「不動産及び動産の売却による収入」として表示していたものは、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 321,782 百万円、圧縮記帳額は 20,545 百万円であります。

2. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 13,726 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権額は 2,504 百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権額は 5,345 百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3 カ月以上延滞債権額は 21 百万円であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は 5,854 百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 担保に供している資産は、有価証券 394,035 百万円、預貯金 3,109 百万円であります。また、担保付き債務は、支払備金 9,622 百万円、責任準備金 27,160 百万円、その他負債 76 百万円であります。

4. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は、127,740 百万円（時価）であります。

5. 東京海上日動火災保険(株)は TNUS Insurance Company の債務を保証しております。当中間連結会計期間末の保証残高は、13,061 百万円であります。

6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 602,085 百万円含まれております。

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	113,446 百万円
貸出実行残高	10,933 百万円
差引額	102,513 百万円

8. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに 1,282,269 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	193,242 百万円
給与	78,590 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)			
			土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産	土地および建物	愛媛県今治市に保有するビル	27	14	-	41
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	滋賀県東浅井郡に保有する倉庫など 42 物件	1,185	1,290	345	2,821
合計			1,212	1,304	345	2,863

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,863 百万円) として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを 8.7% で割り引いて算定しております。

3. その他特別利益 988 百万円は、転進希望者の募集による退職に伴い、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い、計上したものであります。

4. その他特別損失の主な内訳は、従業員の転進支援費用 8,673 百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,687	841,837	-	843,524
合計	1,687	841,837	-	843,524
自己株式				
普通株式	6	27,107	19,114	7,999
合計	6	27,107	19,114	7,999

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 841,837 千株は、株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,107 千株の主な内訳は、株式分割による増加 27,059 千株、資本政策の遂行および株式交換の充当等のための取得 47 千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19,114 千株の主な内訳は、株式交換による減少 19,114 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	118

(注) 上表の新株予約権のうち、当中間連結会計期間末において権利行使可能なものはありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,207百万円	15,000円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	12,532百万円	利益剰余金	15円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

現金及び預貯金	568,430 百万円
コールローン	116,781 百万円
買入金銭債権	1,125,568 百万円
有価証券	11,246,781 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△30,290 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	△312,053 百万円
現金同等物以外の有価証券	△11,150,496 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,564,720 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,212,092	356,924	14,983	1,584,000	(2,647)	1,581,353
(2)セグメント間の 内部経常収益	3,818	101	6,882	10,802	(10,802)	-
計	1,215,911	357,026	21,865	1,594,803	(13,449)	1,581,353
経常費用	1,135,129	361,199	18,277	1,514,606	(13,420)	1,501,185
経常利益（又は経常損失）	80,781	(4,173)	3,588	80,196	(29)	80,167

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの連結調整勘定償却額1,621百万円について、中間連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,287,954	762,758	21,039	2,071,752	(349)	2,071,402
(2)セグメント間の 内部経常収益	4,105	87	12,515	16,708	(16,708)	-
計	1,292,060	762,846	33,554	2,088,461	(17,058)	2,071,402
経常費用	1,234,965	768,643	31,534	2,035,142	(16,878)	2,018,264
経常利益（又は経常損失）	57,095	(5,796)	2,020	53,318	(180)	53,138

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額196百万円について、中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ経常費用の営業費及び一般管理費および経常収益のその他経常収益に含めて表示しております。

これにより、損害保険事業および生命保険事業の経常収益がそれぞれ1,360百万円、1,947百万円増加し、経常費用がそれぞれ同額増加しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

これにより、損害保険事業、生命保険事業およびその他の事業の経常費用がそれぞれ103百万円、14百万円、0百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,452,967	922,587	30,257	3,405,813	(5,828)	3,399,984
(2) セグメント間の 内部経常収益	8,594	218	13,930	22,743	(22,743)	-
計	2,461,562	922,806	44,188	3,428,556	(28,571)	3,399,984
経常費用	2,303,293	949,148	38,829	3,291,271	(27,850)	3,263,421
経常利益（又は経常損失）	158,269	(26,342)	5,358	137,284	(721)	136,563

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの連結調整勘定償却額3,444百万円について、連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,141,319	1,114,132	△27,187	1,208,111	1,163,386	△44,724	1,199,883	1,176,926	△22,956
外国証券	8,461	8,461	—	7,926	7,935	9	9,845	9,867	21
合 計	1,149,780	1,122,593	△27,187	1,216,038	1,171,322	△44,715	1,209,728	1,186,794	△22,934

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	—	—	—	27,401	27,474	73	23,909	23,779	△129
外国証券	200,399	197,903	△2,496	233,526	227,821	△5,704	217,372	208,020	△9,351
合 計	200,399	197,903	△2,496	260,927	255,296	△5,631	241,281	231,799	△9,481

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	3,288,597	3,279,998	△8,599	2,913,956	2,884,020	△29,936	3,233,624	3,204,171	△29,452
株 式	1,164,660	3,537,816	2,373,156	1,271,792	4,189,701	2,917,908	1,155,589	4,288,807	3,133,218
外国証券	582,461	607,787	25,325	733,058	781,442	48,384	621,284	659,988	38,704
そ の 他	265,032	288,347	23,315	275,501	300,748	25,246	276,184	303,760	27,576
合 計	5,300,751	7,713,949	2,413,198	5,194,309	8,155,913	2,961,603	5,286,681	8,456,728	3,170,046

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価1,998百万円、中間連結貸借対照表計上額1,998百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価152,181百万円、中間連結貸借対照表計上額164,031百万円、差額11,850百万円）を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について383百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価153,738百万円、中間連結貸借対照表計上額168,378百万円、差額14,639百万円）を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について3,206百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価1,018百万円、連結貸借対照表計上額1,018百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価147,642百万円、連結貸借対照表計上額160,912百万円、差額13,269百万円）を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について546百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 公社債 5,307 百万円 株式 195,681 百万円 外国証券 75,037 百万円 その他 506,306 百万円 (注)「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(425,096百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 公社債 4,232 百万円 株式 187,425 百万円 外国証券 81,845 百万円 その他 966,074 百万円 (注)「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(78,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(862,852百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 公社債 4,199 百万円 株式 186,701 百万円 外国証券 62,800 百万円 その他 591,355 百万円 (注)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(63,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(484,545百万円)を含めております。</p>

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が23,230百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が16,855百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が20,954百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市 場	為替予約取引									
	売 建									
	米 ド ル	150,619	△ 2,297	△ 2,297	158,973	△ 4,178	△ 4,178	179,875	△ 3,032	△ 3,032
	英 ポ ン ド	7,998	△ 43	△ 43	3,038	△ 105	△ 105	13,081	△ 23	△ 23
	ユ ー ロ	43,871	△ 255	△ 255	44,378	△ 825	△ 825	57,102	△ 705	△ 705
	香 港 ド ル	-	-	-	108	△ 1	△ 1	88	△ 2	△ 2
	カ ナ ダ ド ル	5,333	△ 228	△ 228	4,601	△ 126	△ 126	4,046	△ 17	△ 17
	豪 ド ル	9,215	△ 37	△ 37	6,123	△ 6	△ 6	11,983	32	32
	ス イ ス フ ラ ン	1,580	△ 4	△ 4	93	△ 0	△ 0	1,759	1	1
	ニュージーランドドル	-	-	-	1,062	△ 85	△ 85	369	14	14
	買 建									
	米 ド ル	22,652	370	370	11,796	319	319	39,433	605	605
	英 ポ ン ド	6,314	20	20	3,273	△ 3	△ 3	10,574	29	29
	ユ ー ロ	9,589	24	24	9,381	82	82	11,781	219	219
カ ナ ダ ド ル	747	5	5	1,332	45	45	4,065	1	1	
豪 ド ル	1,008	11	11	878	△ 0	△ 0	3,678	△ 79	△ 79	
ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-	-	-	1,722	4	4	
ニュージーランドドル	-	-	-	377	0	0	381	△ 26	△ 26	
引 以	通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨									
	米 ド ル	707,641	△ 6,140	△ 6,140	920,720	△ 11,880	△ 11,880	825,643	△ 15,531	△ 15,531
	ユ ー ロ	22,261	△ 126	△ 126	35,244	△ 2,385	△ 2,385	39,557	△ 1,100	△ 1,100
	豪 ド ル	27,882	△ 6,308	△ 6,308	44,913	△ 7,781	△ 7,781	28,095	△ 5,381	△ 5,381
	受取外貨支払円貨									
	米 ド ル	299,069	3,879	3,879	306,199	6,092	6,092	288,951	7,409	7,409
	ユ ー ロ	6,071	653	653	17,914	2,051	2,051	22,301	1,399	1,399
	受取外貨支払外貨									
	受取米ドル支払ユーロ	4,930	303	303	5,393	3	3	5,153	△ 8	△ 8
受取ユーロ支払米ドル	572	△ 40	△ 40	561	19	19	561	△ 6	△ 6	
外 の 取 引	通貨オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル									
	米 ド ル	7,270			9,006			7,630		
	(180)	293	△ 113	(273)	568	△ 295	(246)	590	△ 343	
	ユ ー ロ	-			64			64		
	(-)	-	-	(0)	0	△ 0	(0)	0	△ 0	
	プ ッ ト									
	米 ド ル	7,258			30,156			23,104		
	(90)	111	△ 21	(622)	795	△ 172	(485)	602	△ 117	
ユ ー ロ	3,939			145			139			
(37)	19	17	(3)	1	1	(3)	5	△ 2		
買 建										
コ ー ル										
米 ド ル	15,730			22,486			12,142			
(43)	383	339	(52)	860	807	(2)	694	692		
ユ ー ロ	5,602			72			69			
(13)	11	△ 2	(-)	0	0	(-)	0	0		
プ ッ ト										
米 ド ル	4,822			11,019			9,381			
(190)	56	△ 134	(493)	344	△ 149	(383)	211	△ 172		
ユ ー ロ	13,272			420			128			
(80)	80	△ 0	(4)	1	△ 2	(3)	5	1		
合 計		1,385,259	△ 9,258	△ 10,128	1,649,739	△ 16,198	△ 18,581	1,602,869	△ 14,086	△ 16,138

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引									
	売 建	92,204	△ 16	△ 16	100,609	△ 2	△ 2	8,246	1	1
	買 建	8,747	△ 11	△ 11	19,000	△ 3	△ 3	76,294	△ 5	△ 5
	金利先物オプション取引									
	売 建	-	-	-	22,342	-	-	-	-	-
	コ ー ル	(-)	-	-	(2)	1	1	(-)	-	-
	ブ ッ ト	-	-	-	22,342	-	-	-	-	-
取引	買 建	(-)	-	-	(6)	6	△ 0	(-)	-	-
	コ ー ル	-	-	-	22,371	-	-	-	-	-
	買 建	(-)	-	-	(1)	0	△ 0	(-)	-	-
	コ ー ル	-	-	-	22,312	-	-	-	-	-
	ブ ッ ト	107,700	18	6	22,312	1	△ 0	(-)	-	-
		(12)			(1)					
市場取引以外	金利オプション取引									
	売 建	44,331	32	183	35,584	196	119	50,648	183	201
	キ ャ ッ プ	(216)			(315)			(385)		
	ス ワ ッ プ シ ョ ン	318,666	2,390	△ 269	155,267	3,071	△ 2,505	243,271	3,654	△ 2,307
	(2,120)			(565)			(1,346)			
	買 建	33,754	48	△ 337	39,699	315	△ 143	39,986	213	△ 247
	キ ャ ッ プ	(385)			(459)			(460)		
	フ ロ ア	1,873	2	△ 34	-	-	-	-	-	-
	(37)			(-)			(-)			
	ス ワ ッ プ シ ョ ン	59,554	213	△ 8	63,774	1,019	866	48,354	297	238
(222)			(153)				(59)			
取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	4,972,688	149,858	149,858	5,774,064	9,801	9,801	5,257,436	49,233	49,233
	受取変動支払固定	3,765,155	△ 100,796	△ 100,796	5,159,540	△ 1,071	△ 1,071	4,684,916	△ 30,173	△ 30,173
	受取変動支払変動	427,247	100	100	555,227	86	86	464,468	△ 2	△ 2
受取固定支払固定	110,523	△ 7,257	△ 7,257	171,517	△ 5,555	△ 5,555	166,089	△ 6,308	△ 6,308	
合計	9,942,446	44,583	41,416	12,163,653	7,868	1,592	11,039,712	17,093	10,630	

- (注) 1. 金利先物取引および金利先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
4. 金利先物オプション取引および金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、中間期末(期末)においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等	時価	繰延ヘッジ損益	契約額等	時価	繰延ヘッジ損益	契約額等	時価	繰延ヘッジ損益
第26号報告 ^{*1} による繰延ヘッジ処理(繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告 ^{*2} による繰延ヘッジ損益の残高)	895,700	6,036	△ 42,779	361,600	△ 23,921	△ 21,861	751,500	△ 16,194	△ 59,495
上記以外の繰延ヘッジ処理	50,000	3,128	3,128	107,867	△ 50	△ 242	52,120	1,771	1,771
合計	945,700	9,164	7,492	469,467	△ 23,972	△ 20,721	803,620	△ 14,422	△ 15,317

6. 中間期末(期末)においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益は下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告 ^{*1} 適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告 ^{*2} による繰延ヘッジ損益の残高	48,472	70,613	40,961
上記以外の繰延ヘッジ処理	1,268	△ 34,565	△ 922
合計	49,740	36,048	40,039

*1 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

*2 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引									
	売 建	45,943	△ 2,186	△ 2,186	31,706	5	5	33,711	△ 1,653	△ 1,653
	買 建	37,131	1,544	1,544	41,558	635	635	6,418	12	12
	株価指数オプション取引									
	売 コール	24,582 (289)	1,311	△ 1,022	18,650 (200)	174	26	- (-)	-	-
	プット	25,044 (268)	67	201	6,046 (54)	31	23	- (-)	-	-
	買 建	1,830 (24)	76	51	19,616 (291)	315	24	- (-)	-	-
	売 コール	26,689 (488)	54	△ 433	32,900 (477)	106	△ 370	- (-)	-	-
	引									
	引									
市場取引	株価指数オプション取引									
	売 コール	24,939 (474)	△ 906	1,381	11,287 (208)	△ 1,705	1,914	12,119 (222)	△ 1,912	2,135
	プット	539 (33)	-	33	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	買 建	24,959 (423)	△ 824	△ 1,247	10,951 (183)	△ 1,534	△ 1,717	12,119 (196)	△ 1,813	△ 2,010
	プット	617 (65)	-	△ 65	36,814 (7,918)	5,629	△ 2,288	30,206 (7,077)	5,985	△ 1,091
	個別株式オプション取引									
	売 建	349 (12)	22	△ 10	1,409 (92)	80	11	2,815 (82)	41	40
	買 建	- (-)	-	-	300 (32)	92	60	- (-)	-	-
	プット	349 (5)	22	17	1,109 (24)	80	56	2,815 (48)	41	△ 6
	引									
合計		212,975	△ 816	△ 1,737	212,352	3,913	△ 1,620	100,207	701	△ 2,573

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格等によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の収受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
市場取引	債券先物取引										
	売 建	64,564	515	515	26,420	△ 192	△ 192	32,557	324	324	
	買 建	51,397	△ 353	△ 353	41,789	223	223	33,539	△ 275	△ 275	
	債券先物オプション取引										
	売 コール	16,880 (32)	35	△ 3	2,570 (7)	3	3	29,714 (11)	11	△ 0	
	プット	30,737 (45)	78	△ 32	- (-)	-	-	3,298 (1)	1	-	
	買 建	27,172 (90)	113	22	- (-)	-	-	3,370 (9)	4	△ 5	
	プット	6,083 (7)	10	3	6,593 (12)	6	△ 6	5,873 (8)	8	0	
	引										
	引										
市場取引	債券店頭オプション取引										
	売 コール	57,605 (126)	77	48	52,553 (109)	19	89	22,445 (12)	23	△ 11	
	プット	23,012 (199)	270	△ 71	34,069 (483)	64	419	61,400 (138)	226	△ 87	
	買 建	80,408 (205)	1,276	1,071	10,354 (31)	16	△ 15	- (-)	-	-	
	プット	23,012 (173)	275	102	34,099 (491)	102	△ 388	31,752 (100)	182	81	
	引										
	引										
	合計		380,873	2,299	1,302	208,451	243	134	223,952	507	26

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格や社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以外場の取引	ウエザー・デリバティブ取引 売 建	2,464 (170)	19	151	2,427 (108)	740	△ 631	2,216 (93)	△ 87	181
合 計		2,464	19	151	2,427	740	△ 631	2,216	△ 87	181

- (注) 1. ウエザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
2. ウエザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以外場の取引	クレジット・デリバティブ取引 売 建	1,679,392	3,784	3,784	1,075,982	1,369	1,369	1,034,201	1,130	1,130
以外場の取引	買 建	371,454	△ 3,929	△ 3,929	106,672	△ 1,147	△ 1,147	309,174	△ 1,760	△ 1,760
合 計		2,050,846	△ 144	△ 144	1,182,654	222	222	1,343,376	△ 630	△ 630

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	商品オプション取引 売 建	-	-	-	-	-	-	3	0	1
市場取引	キャップ	(-)	-	-	(-)	-	-	(2)	0	1
以外場の取引	買 建	-	-	-	-	-	-	3	0	△ 0
以外場の取引	キャップ	(-)	-	-	(-)	-	-	(1)	0	△ 0
以外場の取引	商品スワップ取引 受取固定価格支払商品指数	33,370	△ 26,679	△ 26,679	31,002	△ 36,879	△ 36,879	33,626	△ 29,771	△ 29,771
以外場の取引	受取商品指数支払固定価格	31,129	28,215	28,215	28,609	36,941	36,941	31,100	30,564	30,564
以外場の取引	受取商品指数支払変動指数	15,621	422	422	18,814	123	123	16,920	219	219
合 計		80,121	1,958	1,958	78,426	184	184	81,655	1,013	1,012

- (注) 1. 商品オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
2. 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
3. 商品オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(8) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以外場の取引	物価連動国債の組込デリバティブ 受取変動物価指数支払固定金利	5,500 (299)	313	13	- (-)	-	-	- (-)	-	-
合 計		5,500	313	13	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 物価連動国債の組込デリバティブの時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
2. 物価連動国債の組込デリバティブについては、契約額の下に()で取得原価を示しております。

ストック・オプション等関係および企業結合等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表①

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
現金及び預貯金	228,485	2.23	290,961	2.66	286,180	2.55		
コーポレート口座	69,600	0.68	77,400	0.71	72,300	0.64		
買現先勤定	—	—	44,967	0.41	—	—		
債券貸取引支払保証金	—	—	19,842	0.18	—	—		
買入金銭債権	655,483	6.39	1,114,726	10.18	744,533	6.63		
金銭の信託	100,360	0.98	89,269	0.81	100,455	0.89		
有価証券	7,605,725	74.15	7,751,531	70.77	8,423,573	75.02		
不動産及び動産	561,846	5.48	533,132	4.87	570,164	5.08		
有形固定資産	302,223	2.95	—	—	296,233	2.64		
無形固定資産	—	—	287,917	2.63	—	—		
その他資産	—	—	884	0.01	—	—		
繰延税金資産	684,708	6.68	670,230	6.12	678,386	6.04		
支払承諾見返	1,004	0.01	1,964	0.02	626	0.01		
支払引当金	66,333	0.65	86,039	0.79	73,775	0.66		
貸倒引当金	△ 19,169	△ 0.19	△ 14,962	△ 0.14	△ 17,354	△ 0.15		
資産の部合計	10,256,602	100.00	10,953,905	100.00	11,228,876	100.00		
(負債の部)								
保険契約準備金	5,812,612	56.67	6,014,740	54.91	5,864,380	52.23		
支払準備金	795,239		899,882		847,252			
責任準備金	5,017,372		5,114,857		5,017,128			
社その他負債	219,905	2.14	274,172	2.50	247,478	2.20		
退職給付引当金	901,564	8.79	919,193	8.39	976,742	8.70		
賞与引当金	188,051	1.83	150,599	1.37	154,737	1.38		
特別法上の準備金	20,358	0.20	20,875	0.19	16,253	0.14		
価格変動準備金	89,665	0.87	103,167	0.94	97,758	0.87		
繰延税金負債	89,665		103,167		97,758			
繰延税金負債	408,410	3.98	588,423	5.37	683,741	6.09		
連結調整勘定	349	0.00	—	—	571	0.01		
負債のれ	—	—	555	0.01	—	—		
支払承諾	66,333	0.65	86,039	0.79	73,775	0.66		
負債の部合計	7,707,252	75.14	8,157,767	74.47	8,115,439	72.27		
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,847	0.02	—	—	484	0.00		
(資本の部)								
資本金	101,994	0.99	—	—	101,994	0.91		
資本剰余金	123,521	1.20	—	—	123,521	1.10		
利益剰余金	656,640	6.40	—	—	731,828	6.52		
その他有価証券評価差額金	1,680,619	16.39	—	—	2,163,933	19.27		
為替換算調整勘定	△ 15,273	△ 0.15	—	—	△ 8,325	△ 0.07		
資本の部合計	2,547,502	24.84	—	—	3,112,952	27.72		
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,256,602	100.00	—	—	11,228,876	100.00		
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	—	—	101,994	0.93	—	—		
資本剰余金	—	—	123,521	1.13	—	—		
利益剰余金	—	—	547,396	5.00	—	—		
株主資本合計	—	—	772,912	7.06	—	—		
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	—	—	2,020,152	18.44	—	—		
繰延ヘッジ損益	—	—	11,608	0.11	—	—		
為替換算調整勘定	—	—	△ 9,065	△ 0.08	—	—		
評価・換算差額等合計	—	—	2,022,696	18.47	—	—		
少数株主持分	—	—	528	0.00	—	—		
純資産の部合計	—	—	2,796,137	25.53	—	—		
負債及び純資産の部合計	—	—	10,953,905	100.00	—	—		

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表②

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	1,221,273	100.00	1,256,108	100.00	2,445,785	100.00
保 険 引 受 収 益	1,123,853	92.02	1,162,382	92.54	2,244,412	91.77
(うち正味収入保険料)	(971,746)		(1,011,085)		(1,949,576)	
(うち収入積立保険料)	(118,101)		(116,891)		(225,090)	
(うち積立保険料等運用益)	(33,270)		(34,081)		(67,781)	
(うち生命保険料)	(241)		(208)		(513)	
資 産 運 用 収 益	90,324	7.40	81,004	6.45	182,975	7.48
(うち利息及び配当金収入)	(71,141)		(86,669)		(143,991)	
(うち金銭の信託運用益)	(5,029)		(138)		(10,221)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(113)		(—)		(319)	
(うち有価証券売却益)	(41,223)		(14,983)		(81,814)	
(うち有価証券償還益)	(955)		(2,069)		(3,655)	
(うち金融派生商品収益)	(3,372)		(7,854)		(4,331)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(△33,270)		(△34,081)		(△67,781)	
そ の 他 経 常 収 益	7,095	0.58	12,721	1.01	18,396	0.75
(うち連結調整勘定償却額)	(9)		(—)		(22)	
(うち負ののれん償却額)	(—)		(15)		(—)	
(うち持分法による投資利益)	(509)		(1,242)		(1,790)	
経 常 費 用	1,133,564	92.82	1,200,063	95.54	2,276,622	93.08
保 険 引 受 費 用	963,940	78.93	1,023,033	81.44	1,945,525	79.55
(うち正味支払保険金)	(533,343)		(547,561)		(1,100,106)	
(うち損害調査費)	(36,370)		(37,313)		(71,108)	
(うち諸手数料及び集金費)	(154,862)		(161,441)		(313,818)	
(うち満期返戻金)	(158,440)		(125,365)		(330,528)	
(うち契約者配当金)	(11)		(9)		(22)	
(うち生命保険金等)	(162)		(158)		(381)	
(うち支払備金繰入額)	(7,394)		(53,098)		(56,993)	
(うち責任準備金等繰入額)	(72,918)		(97,681)		(71,987)	
資 産 運 用 費 用	5,926	0.49	9,952	0.79	10,271	0.42
(うち金銭の信託運用損)	(434)		(1,468)		(1,353)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(—)		(8)		(—)	
(うち有価証券売却損)	(831)		(3,316)		(4,317)	
(うち有価証券評価損)	(3,888)		(4,416)		(3,577)	
(うち有価証券償還損)	(389)		(480)		(654)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	159,303	13.04	160,884	12.81	311,709	12.74
そ の 他 経 常 費 用	4,393	0.36	6,194	0.49	9,115	0.37
(うち支払利息)	(1,271)		(1,979)		(3,182)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,073)		(—)		(1,028)	
(うち貸倒損失)	(3)		(0)		(48)	
経 常 利 益	87,709	7.18	56,044	4.46	169,163	6.92
特 別 利 益	4,942	0.40	1,536	0.12	45,212	1.85
不 動 産 動 産 処 分 益	4,508		—		7,036	
固 定 資 産 処 分 益	—		547		—	
厚生年金基金代行返上益	—		—		37,270	
持 分 変 動 利 益	—		—		471	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	433		—		433	
そ の 他 特 別 利 益	—		988		—	
特 別 損 失	20,194	1.65	18,561	1.48	35,437	1.45
不 動 産 動 産 処 分 損	724		—		1,766	
固 定 資 産 処 分 損	—		1,591		—	
減 損 損 失	9,269		2,384		10,401	
特別法上の準備金繰入額	7,890		5,409		15,982	
価 格 変 動 準 備 金	(7,890)		(5,409)		(15,982)	
そ の 他 特 別 損 失	2,309		9,175		7,286	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	72,457	5.93	39,020	3.11	178,937	7.32
法 人 税 及 び 住 民 税 等	39,749	3.25	37,968	3.02	66,079	2.70
法 人 税 等 調 整 額	△15,471	△1.27	△26,471	△2.11	△11,100	△0.45
少 数 株 主 利 益	168	0.01	17	0.00	555	0.02
中 間 (当 期) 純 利 益	48,012	3.93	27,506	2.19	123,402	5.05

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表③

中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		123,521	123,521
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		123,521	123,521
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		744,617	744,617
利 益 剰 余 金 増 加 高		48,731	124,122
中 間 (当 期) 純 利 益		48,012	123,402
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高		719	719
利 益 剰 余 金 減 少 高		136,708	136,911
配 当 金		136,403	136,403
そ の 他 の 減 少 高		304	507
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		656,640	731,828

(注) その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表④

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高	101,994	123,521	731,828	957,344	2,163,933	—	△8,325	484	3,113,436
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当 (注1)			△192,006	△192,006					△192,006
中間純利益			27,506	27,506					27,506
旧商法に基づく会社 分割による減少			△19,573	△19,573					△19,573
連結除外に伴う減少			△710	△710					△710
その他の増加 (注2)			353	353					353
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					△143,780	11,608	△739	44	△132,867
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△184,431	△184,431	△143,780	11,608	△739	44	△317,298
平成18年9月30日残高	101,994	123,521	547,396	772,912	2,020,152	11,608	△9,065	528	2,796,137

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当98,002百万円、平成18年9月取締役会決議による配当94,004百万円であります。

2. その他の増加は、在外子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表⑤

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		72,457	39,020	178,937
減価償却		8,523	8,035	17,437
損失		9,269	2,384	10,401
連結調整勘定償却額		△ 9	—	△ 22
負債のれん償却額		—	△ 15	—
支払備金の増加額		7,466	53,147	57,111
責任準備金等の増加額		72,917	97,681	71,986
貸倒引当金の増加額		171	△ 2,393	△ 1,674
退職給付引当金の増加額		96	△ 4,137	4,052
賞与引当金の増加額		3,102	4,618	△ 1,008
価格変動準備金の増加額		7,890	5,409	15,982
利息及び配当金収入		△ 71,141	△ 86,669	△ 143,991
有価証券関係損益(△)		△ 37,765	△ 8,836	△ 79,835
支払利息		1,271	1,979	3,182
為替差損益(△)		954	△ 688	1,690
不動産動産関係損益(△)		△ 3,784	—	△ 4,713
固定資産関係損益(△)		—	1,043	—
厚生年金基金代行返上益		—	—	△ 37,270
持分法による投資損益(△)		△ 509	△ 1,242	△ 1,790
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		107,273	24,111	91,590
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		△ 38,415	△ 11,043	△ 21,359
その他		△ 3,458	1,867	△ 8,344
小計		136,308	124,270	152,364
利息及び配当金の受取額		71,476	79,150	142,673
利息の支払額		△ 1,030	△ 907	△ 2,984
法人税等の支払額		△ 23,324	△ 37,313	△ 44,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,429	165,200	247,310
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		△ 16,436	△ 27,098	△ 19,634
買入金銭債権の取得による支出		△ 106,629	△ 88,293	△ 281,013
買入金銭債権の売却・償還による収入		98,799	212,873	115,276
金銭の信託の増加による支出		△ 53,398	△ 5,577	△ 68,557
金銭の信託の減少による収入		32,614	15,432	51,952
有価証券の取得による支出		△ 908,251	△ 888,507	△ 1,673,904
有価証券の売却・償還による収入		640,118	1,041,246	1,265,714
貸付けによる支出		△ 109,646	△ 138,085	△ 236,848
貸付金の回収による収入		121,489	175,627	239,309
債券貸借取引受入担保金の増加額		△ 38,198	△ 83,535	133,667
その他		△ 56	△ 51	△ 81
II① 小計		△ 339,593	214,029	△ 474,119
(I + II①)		(△ 156,164)	(379,229)	(△ 226,809)
不動産及び動産の取得による支出		△ 5,012	—	△ 9,868
有形固定資産の取得による支出		—	△ 4,583	—
不動産及び動産の売却による収入		7,120	—	10,491
有形固定資産の売却による収入		—	2,944	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 337,485	212,390	△ 473,497
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		29,000	4,000	33,500
借入金の返済による支出		△ 2,553	△ 2,005	△ 4,558
社債の発行による収入		41,811	34,758	93,123
社債の償還による支出		△ 49,408	△ 10,142	△ 73,528
配当金の支払額		△ 27,624	△ 192,006	△ 136,428
少数株主への配当金の支払額		△ 9	—	△ 57
子会社の自己株式買入消却による支出		—	—	△ 1,505
その他		△ 1,052	△ 2,105	△ 2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,837	△ 167,502	△ 91,642
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,643	△ 649	3,144
V. 現金及び現金同等物の増加額		△ 162,250	209,438	△ 314,685
VI. 現金及び現金同等物期首残高		1,337,652	1,046,888	1,337,652
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		23,920	—	23,920
VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,199,323	1,256,326	1,046,888